2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒460―0001　名古屋市中区三の丸４－３－１　名古屋高等検察庁事務局会計課　道内　伸昭、山口恵里名　電話052―951―1584
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和７年２月７日までの間（平日９時30分から12時00分及び13時00分から17時00分）、上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の提出期限　令和７年２月19日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月20日午前10時00分　名古屋高等検察庁８階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を指定期日までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該提出書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshi Kikuchi Superintending Prosecutor of Nagoya High Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the services to be procured: 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Total cleaning services of ⓐNagoya common building of the Ministry of Justice and ⓑResearch and Training Institute of the Ministry of Justice Nagoya Branch office
⑷　Fulfillment period: From 1 April 2025 through 31 March 2028
⑸　Fulfillment place: As in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in "Offer of service etc" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, and have the qualification for participating in tenders in Tokai and Hokuriku regions. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for receipt of bid specifications: 17: 00, 7 February 2025
⑻　Time-limit for tender: 17: 00, 19 February 2025
⑼　Contact point for the notice: Nobuaki Michiuchi, Erina Yamaguchi, Finance Division of Nagoya High Public Prosecutors Office　4―3―1　Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, 460―0001, Japan. TEL: 052―951―1584

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月20日
支出負担行為担当官
横浜地方法務局長　鍛冶　宗宏
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　14
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度再生ＰＰＣ用紙　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒231―8411　横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　横浜地方法務局会計課　武田　翔大　電話045―641―7915
⑵　入札説明書の交付　上記⑴の場所及び電子調達システムにおいて、令和７年１月28日まで入札説明書を交付する。
　なお、返送用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用（郵便切手320円）を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月13日17時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月14日10時00分　横浜第２合同庁舎９階会議室又は電子調達システム
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和７年１月28日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。